

ギニア月報（2024年5月）

主な出来事

【内政】

- 10日、首相より民政移管の遅れについて記者会見にて説明される。

【外政】

- 10日、駐ギニア EU 大使は、民政移管のスケジュールの遵守について要求。
- 15日、ギニア代表団がルワンダを訪問し、南南協力等について議論。

【経済（経済協力含む）】

- 3日、鉄鉱石の採掘を計画する米 HPX 社に対し、ギニア国内のモリバヤ港を経由して輸出するよう要求。
- 6日、国際通貨基金（IMF）はギニアに対し 66 百万ユーロ緊急融資を決定。
- 23日、仏はギニアのメディア支援のため 66 百万ユーロの融資を発表。

1 内政

- ・ 7日、セネガルから欧州への密航を図ったギニア人の若者約 30 人が海上で死亡。
- ・ 7日、カルーム地区の石油貯蔵庫爆発事故の犠牲者に対する政府の補償計画が、一部住民より金額不足として拒否される。後日、被災者のスポークスマンがメディアで暫定大統領を侮辱したとして逮捕される。
- ・ 8日、Senguelin にて、シマンドゥ鉄鉱山プロジェクトの施設が地元民に襲撃される。施設内の設備や住宅が破壊され、多くの被害が報告された。
- ・ 10日、民政移管の遅れについて記者会見が開かれ、首相より政治対話の複雑さや経済的な困難が憲法秩序回復の遅延を引き起こしていると説明される。
- ・
- ・ 29日、ギニアがガンビア河川開発機構（OMVG）に約 2 億 CFA の未払い額（負債）があることが判明。水力発電計画やエネルギーの融通についての会合が行われ、負債の解決が模索されている。

2 外交

- ・ 10日、駐ギニアEU大使は、EU創立記念レセプションにおいて新憲法の採択とスケジュール遵守の重要性を強調。国民合意を得て迅速に新憲法を導入する必要性を強調した。
- ・ 11日、ギニア政府の代表団が15日から20日までルワンダを訪問し、農業と中小企業関連の協力について議論。また、大統領と会談し、南南協力とアフリカの自立に向けたビジョンを共有。
- ・ 15日、アムネスティ・インターナショナルは、暫定政権下でデモへの弾圧などにより少なくとも47名が死亡したと発表。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 1日、私が世界食糧計画（WFP）を通じ150万ユーロを寄付。ベイラ及びロラにおける食料栄養支援にあてられる。
- ・ 3日、ギニア当局は、米HPX社に対し鉄鉱石をリベリア経由で輸出する計画をやめるよう要求。代わりに、ベイラまで鉄道を建設し、ギニア国内のモリバヤ港を経由するよう要求。
- ・ 4日、リオティント・シムファー社は、これまでにギニア国内で6000人の雇用を創出し、その85%がギニア人であると発表。
- ・ 6日、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）はギニアに対し167百万ドルの資金援助を決定。2024-2026年の間、エイズ、結核、マラリアについての保健制度強化と地域保健支援を行う。
- ・ 6日、国際通貨基金（IMF）はギニアに対し66百万ユーロの緊急融資を決定。この支援は、コナクリ市の石油貯蔵庫爆発事故を受けたもの。
- ・ 23日、私は、ギニア政府によるメディア規制を受け、地上デジタルテレビ導入や公共テレビ強化を支援するため66百万ユーロの融資を発表。

（了）